2024 spring

福祉と税のプロフェッショナル

しばたに匡哉通信

SHIBATANI MASAYA NEWS

八尾市議会 活動報告

しばたに の 八尾市議会議員 1年目⑩の活動成果

しばたに匡哉
税理士・行政書士
社会福祉士
介護福祉士
介護支援専門員

HPはこちら

八尾を生命と財産を守る災害に強いまちに

成果①

生命と財産を守る助成制度に！

八尾市は、震災時に多くの方が住宅の下敷きになり亡くなられた阪神・淡路大震災以前の昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅を対象に、耐震診断や耐震改修工事に対する助成制度を設けています。

市民の皆さまの命を守るため、耐震診断や耐震改修工事に対する助成制度の拡充を求めてきました。

市からは、「耐震診断の助成制度については、令和6年度から対象地域を全市に拡大するとともに、耐震改修工事の助成制度については、令和6年度から補助金額を増額するなど、制度の充実を図ってまいります。」との答弁がありました。

成果②

災害時優先携帯電話整備実現へ

八尾市役所では、災害時に有効な通信手段を確保するため、災害時優先携帯電話の整備を進めてきました。

今後、災害が発生した場合、電話が通じにくい状況であっても、優先的に接続できる携帯電話を使用することで、迅速な情報収集や連絡体制の確保が可能となります。

成果③

避難所担当職員の増員を！

近年、大規模災害の発生が増加する中、避難所運営に携わる職員の負担が大きくなっています。

過去の災害時の避難所運営の実情を踏まえ、避難者数に応じた職員の増員や、ピーク時間帯に対応できる体制の確保について、市に対し繰り返し訴えてきました。

市からは、「避難所運営に関する訓練を実施し、地域と連携した運営体制の構築に努めてまいります。」との答弁がありました。

成果④

ローリングストックの普及拡大を！

災害時に備えて、食品を少し多めに買い置きし、古いものから消費して補充していく「ローリングストック※」の方法は、家庭での防災対策として有効な手段です。

今後も、市民の皆さまに対して、ローリングストックの普及啓発を積極的に行うよう、市に対し繰り返し訴えてきました。

成果⑤

税理士の資格を活かし中小企業支援の充実を

中小企業に寄り添う支援を

税理士として、中小企業の経営者の皆さまに寄り添い、経営課題の解決に向けた支援を行ってきました。

新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など、厳しい経営環境が続く中、個々の企業の実情に応じた支援策の活用や、関係機関との連携強化を図るよう、市に対し繰り返し訴えてきました。

これに対し、市からは、「専門的な知見を有する税理士等の相談業務を継続するとともに、中小企業の抱える課題に対応した各種支援制度の周知を図ってまいります。」との答弁がありました。

TOPICS!

「ローリングストック」とは

日常の食品を少し多めに買い置きし、古いものから消費して補充していく方法です。

普段から家庭で食べる分を少し多めに備蓄しておくことで、災害時にも慌てず対応できます。

賞味期限を考えながら、無理なく続けられる方法で、防災対策として有効です。

社会福祉士・ケアマネージャーとしての知識と経験を活かし

福祉施策もしっかりチェック

貧困ビジネスや囲い込みは決して許さない

成果⑥ 貧困ビジネスの根絶へ連携強化

高齢者や一人暮らしの方、生活保護受給者など、住まいの確保に困難を抱える人を狙い、劣悪な住環境の賃貸住宅に入居させ、高額な利用料を徴収する「貧困ビジネス」が問題となっています。

市からは「貧困ビジネスに関する諸問題の解決のため、市の関係部署はもとより関係機関ともしっかり連携しながら取り組んで行く」との答弁を得ています。

成果⑦ ケアプラン点検の充実を！

介護保険サービスを利用する際に作成するケアプランについて、市は、「ケアプランの点検等については、ケアマネジャー、医療・福祉関連の有資格者による専門性の高い点検を実施していく」との答弁をしています。

豊富な経験を有する主任ケアマネによるケアプランの点検を行うなど、高い専門性と地域指導する取り組みが必要であると主張しました。

成果⑧ 要介護認定遅れの解消へ！

新型コロナ対策の影響により大幅に遅れている要介護認定審査が、介護事業者の不利益を必要とする方の介護サービスの利用に支障をおよぼすなど、混乱を招いていることを指摘し、早期の解消を訴えました。

平成五年六月議会において、最大五〇日かかっていた審査期間が三八日へ短縮されています。

強く訴えました。

市民本位の手続きに変更を！

成果⑨

障がい児通所給付費支給申請書については放課後等デイサービスなどの利用の際、保護者の方が市に提出する書類ですが、事業所を通して利用する事業所を決めていないと提出できない様式となっています。

これは情報を十分に持たない保護者の方にとって負担が大きく不利益となる様式であると指摘しました。

この指摘を受け市は「通所する施設が決まっていなくても受給決定することを約束しました。

また障がい福祉サービス受給証※の見直しが事務事業の見直しの理由で非常に簡素な様式に変更されています。

これについて、事務事業見直しは単なる経費削減ではなく、デジタル技術の活用等で市民サービスの向上を図るべきと提案しました。

市は「受給者証のデジタル化は市民サービス向上の視点で積極的に検討する」と答弁しています。

成果⑩ 脱印鑑で市民サービス向上へ

全国的に行政の押印廃止が進んでいる中、八尾市では、押印事務が根強く残されている事を指摘し、押印廃止の徹底を図るべきと主張しました。

市は、指摘を踏まえ、改めて点検を行うとともに、市の電子申請システム活用への切替等も含めサービス向上に努める」と答弁しています。

TOPICS!

障がい福祉サービス受給者証は、支給決定を受けた障がい者の方が、個別支援計画の作成や、各種申請の際に必要となる証明書です。

しばたに匡哉は「福祉と税のプロフェッショナル」としての知識と経験を活かし、「選択と集中」で限られた財源を有効に活用し、将来に付けを残さない行政改革に取り組みます。

しばたに匡哉　〒581-0087　八尾市明美町2-8-27　☎072-994-3388